

新しい公共支援事業構成事業「新NPO法人制度」普及プロジェクト 事業企画提案書

平成24年3月9日

神奈川県知事 殿

住 所 横浜市金沢区六浦南4-20-907

郵便番号 236-0038

団体名 NPO法人

アドバイザーネットワーク神奈川

代表者職・氏名 代表理事 若林 冴子



「新NPO法人制度」普及プロジェクト(制度活用助言者養成事業、制度普及パンフレット作成事業)について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

※ 提案する事業を○で囲んでください。

事業計画の概要	特定非営利活動法人の認証、認定、県・県内市町村の条例指定、NPO法人会計基準の「新NPO法人制度」について、広く一般県民やNPO等の理解・関心が得られるパンフレットを作成する。別途、制度活用助言者養成事業において作成する計画である、系統的・網羅的なテキスト「よくわかる新NPO法人制度」の内容を踏まえた上で、わかりやすく、人目をひくようなデザインに配慮する。パンフレットは県内43の支援センター及び関連機関等にて配布の他、制度活用助言者養成事業の一環として開催する各地の相談会会場でも活用する。 事業実施に当たっては、NPO法人シーズと税理士法人早坂会計の協力を得て進める。
委託料 見積金額	1,000,000 円 ※ 委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。
応募理由	特定非営利活動法人の認証、認定、県・県内市町村の条例指定、NPO法人会計基準など、「新NPO法人制度」のやや複雑で専門的な印象の濃い内容について、広く一般に知らせ、理解・協力を促進できる、わかりやすいパンフレットが必要である。長年NPO相談に対応してきたNPO法人アドバイザーネットワーク神奈川では、常日頃寄せられる、制度活用に関する疑問や相談の内容を踏まえ、理解しやすいテキスト作成と講座および相談会開催と併せてパンフレットを作成することが、普及を進める上で最も効果的であると考え、2つの事業を併せて企画し応募した。

団 体 調 書

団 体 名	★ NPO法人アドバイザーネットワーク神奈川		
連 絡 責任者 ★ (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して 下さい。)	氏 名	藤澤 浩子 (理事)	
	住 所	〒238-0014	
	電話・ファクス	電話 : 090-4428-9443	ファクス : 046-823-1965
	e-mail	sakuramal@aol.com	
発足年月日	★ 2001 年 5 月 発足。 2003年4月1日法人化		
団体設立の経緯	県民活動サポートセンター発足と共に、NPO活動の支援・相談に当たるアドバイザー相談が位置づき、アドバイザー相談が実施された。嘱託職員であったアドバイザー達が独立し、法人化して現在に到る。		
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)	この法人は、市民活動・ボランティア活動を行う個人・団体及びその活動を支援する機関・団体に対して、運営・活動に関する連絡・助言又は援助の活動を行う。それにより、生き生きとした市民活動・ボランティア活動の発展に寄与することを目的とする。		
会員数	個人会員 16 名 ・ 団体会員 団体		
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等 理事7人 監事1人		
主な活動地域	横浜をベースとして、県内全域を対象として活動		
主な活動内容 (定款、会則等に記載された活動内容を記載してください。)	特定非営利活動に係る事業 ①市民活動・ボランティア活動推進に関する事業。②相談員人材養成に関する事業。③調査研究・啓発に関する事業。④その他この法人の目的を達成するための事業。		
会報等の発行	有	タイトル： 発行時期：(定期 回/年 ・ 不定期)	無
ホームページ	有	URL	無
財政規模 ・前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。	【今年度予算】(平成23年4月～平成24年3月) 5280 千円		
	【前年度決算】(平成22年4月～平成23年3月)		
	[収入]	[支出]	
	会費収入 80 千円 寄付収入 704 千円 事業収入 5120 千円 その他収入 50 千円 計 5954 千円	事業費 5622 千円 管理運営費 281 千円 その他支出 50 千円 計 5954 千円	
【前々年度決算】(平成21年4月～平成22年3月)			
[収入]	[支出]		
会費収入 122 千円 寄付収入 808 千円 事業収入 4720 千円 その他収入 83 千円 計 5734 千円	事業費 5388 千円 管理運営費 295 千円 その他支出 50 千円 計 5734 千円		
助成及び委託や行政との協働の主な実績	例) ○○年度 ○○財団(○○事業) ○○円 2003・04年度 横浜市社会福祉協議会 高校・大学の学内にボランティアセンターを作るための研究調査協働事業 各100万円 2004・05・06年度 県サポセンと県遊技場福祉組合との三者協働事業 各年度 150万円 コーディネーター養成講座 2005～現在 県サポセン 各430万円 アドバイザー相談協働事業		

※営利団体である場合は、★の項目のみ記入し、会社概要等を添付してください。

実施計画書

1 現状認識と課題認識

(「新NPO法人制度」に関する現状認識と課題認識を記入してください。なお、記載に当たっては「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」及び「神奈川県新しい公共支援事業基本方針・事業計画」を参考にしてください。)

特定非営利活動法人の認証・認定事務の都道府県・政令市への移管や、県・県内市町村の条例指定による指定NPO法人制度の創設、NPO法人対象の会計基準の設定など、NPO法人を取り巻く諸制度に現在大きな変化が起きている。

神奈川県には、川崎、横浜、相模原と政令指定市3市があり、認証・認定事務の移管が行われている。その一方、指定NPO法人制度に関しては、いち早く創設された県指定制度に加え、各市町村の制度がどのように設計されるか注目されるところである。各自治体政策の独自性が評価され優先される地方分権の時代にあっては、市町村独自の制度設計が目指される場合もあると想定され、県内の制度活用助言者は、少なくとも県内市町村の制度について県と同様のものか否か、相違点があれば、その内容についての情報を把握しておく必要があり、制度普及プロジェクト全体の課題と考える。こうした詳細項目については、制度活用助言者養成講座において、受講者が理解・把握し普及に努められるようになることを期待する。

このパンフ作成事業における課題は、何よりもまず、新NPO法人制度を一般県民やNPO等の活動者に広く遍く速やかに知らせること、そして、その基本的事項が理解され活用促進の契機となることである。

2 事業の具体的内容

(事業の具体的内容について記入してください。)

NPO法人シーズの協力を得、制度改正の動きの中心となってきた専門性を十分に活かしたパンフレットの作成を企画する。また、新NPO法人制度のうち、会計基準については、税理士法人早坂会計の協力を得て、パンフレットに記載すべき重要事項、わかりやすい表現等を検討する。

具体的には、人目をひくこと、理解しやすいこと、活用のインセンティブを刺激すること等に配慮したパンフレットとなるよう、文案・デザインを検討する。既に広く配布され普及してきているシーズ作成のパンフレットと共通性をもたせられるようにし、同一内容について幾通りもの表現の解説が出回ることで生じがちな混乱を回避したい。

具体的様式については、A4版横書き、20ページ程度。現在シーズによって発行されている、認定制度を中心としたパンフ(8ページ)の内容に、認証制度の変更点、県・市町村条例指定制度、及び、新会計基準の要点についての内容を加えたものとする。

企画・作成手順としては、事業スケジュールに記す通り、内容・構成・デザイン等に関する企画会議後、文案作成をシーズ及び早坂会計に依頼、デザイン・編集についてはシーズに依頼する。原稿案確認と配布先検討のため、第2回会議を開催後、印刷・発送を発注する。配布先は、県内公設支援センター等を予定しているが、配布開始後一定期間の後に、本事業の評価を行う。弊団体及びシーズ・早坂会計では、制度活用助言者養成事業も併せて企画しそこでの活用も企図しており、併せて受託できた際には、2つの事業の相乗効果も含めて成果評価を検討したいと考えている。

3 事業の効果

(この事業により、どのような効果があるのか記入してください。)

新NPO法人制度について、一般県民やNPO等の活動者に広く遍く、速やかに知らせることができる。

新NPO法人制度の実現のための運動の事務局的存在として牽引力を発揮してきたシーズの協力を得ることで、正確かつ詳細なだけでなく、日頃の活動から練り上げられてきている、より伝わりやすく工夫された内容・表現を神奈川においても活かすことができ、制度改正や創設の実現にかけてきたエネルギーのエッセンスをも伝えることができる。それにより、活用促進のモチベーションがさらに向上することが期待できる。また、NPO 法人会計基準については専門的内容になるが、多くの NPO 法人の会計実務を行ってきた早坂会計の協力を得ることで、NPO法人の会計担当者等が最低限把握しておくべき内容について効果的に伝えることができる。

4 この事業に関連する団体のこれまでの取組み及びアピールしたい点

(1) この事業に関連する団体のこれまでの取組み

(この事業に関連して団体として取り組んできた活動の実績を記入してください。)

弊団体は、かながわ県民活動サポートセンターのボランティア・市民活動相談窓口対応業務を受託し、7年間、相談アドバイザーの立場で、多様な相談対応に取り組んできた。多様さを極める相談内容の中で、NPO法人に関しては、設立および運営、税務・会計、資金調達、関連諸制度等、諸々の事項について問合せや相談があり、それに対し、適切な応答が可能のように一定の知識を備える、専門性の高い内容については専門家と連携をとる、事務的内容については行政所管課に連絡する等の対応を行ってきた。

新NPO法人制度については、相談アドバイザーの研修として、適時、NPO協働推進課から、認証事務の移管や県指定制度等に関する説明を受けている。また、この事業公募以前の段階で、NPO法改正施行時には、新制度の学習機会が必要と考え、来年度開催の県コミュニティカレッジ連携講座として、改正の要点や認定・指定制度、会計基準について学ぶ講座(6月開催予定)を企画提案中である。

(2) この事業に関連する団体のアピールしたい点

(この事業を実施するにあたってアピールしたい団体等の特徴などを記入してください。)

制度普及にあたっては、改正施行や制度創設等の重要事項について、速やかに解りやすく報せることが何より重要である。シーズ及び早坂会計との協力体制により、的確かつ明解な内容のパンフレットを迅速に作成できることができる。

5 事業の実施体制

(この事業に関する責任者やスタッフの数などについて記入してください。有資格者などの専門人材についても記入してください。)

(1) 総括責任者：藤澤浩子（NPO 法人アドバイザーネットワーク神奈川）

相談アドバイザー歴 7 年、市町村域・県域・全国域の NPO の活動に参加し、幅広い分野の活動経験・情報をもつと同時に、市民協働や自治、NPO 関連政策等、ボランティア活動や NPO に関する研究・教育（博士・法政大学講師）を行っている。

(2) 個別事業の責任者

企画委員会：若林冴子（NPO 法人アドバイザーネットワーク神奈川）

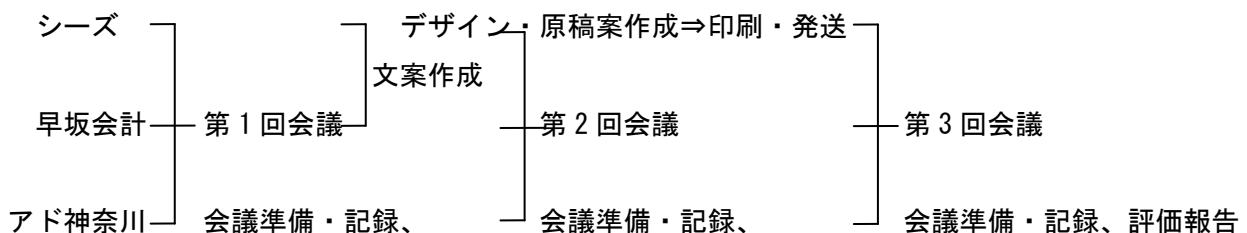
パンフレットデザイン・印刷：関口宏聡氏（NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

新会計基準に関する内容：早坂毅氏（税理士法人早坂会計）

(3) (1) (2) 以外の従事者

なし

(4) 実施体制図



6 事業成果の把握

(1) 成果の把握

(この事業により支援を受けたNPO等の成果を把握するため、どのような指標を設けるか、記入してください。)

この事業ではパンフレット作成・配布を行うため、特定の NPO 等の成果評価は該当しない。

パンフレットの効果測定指標としては、制度活用に関する問合せ・チャレンジャーの件数、及び追加配布希望数、等。

(2) 提案者の自己評価

(提案者が行う自己評価について、どのような方法で行うのか記入してください。)

自己評価方法としては、第 3 回委員会において、配布先での活用の様子や問合せ内容等をもとに、内容及び表現、配布先、配布数等が適切であったか検討し、自己評価を行う。

7 事業のスケジュール

<24年度>	事業実施内容
平成24年 4月	事業受託 第1回企画委員会開催 デザイン・文案、構成、ページ割等の検討 内容・文案はシーズ・早坂会計へ依頼。全体編集・デザインはシーズが担当。
5月	第2回企画委員会開催 デザイン、内容等原稿案最終確認・配布先検討 校正・訂正作業→印刷へ
6月	パンフレット6,000部、完成・点検・発送
7月	第3回企画委員会開催 効果の確認、報告内容の検討
8月	報告書作成 事業評価
9月	
10月	
11月	
12月	

収支予算書（平成24年度）

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
県委託金	1,000,000	
収入合計 (A)	1,000,000	
(支出の部)		
1. デザイン料	105,000	
2. 企画・文案作成費	105,000	
4. 印刷製本費	630,000	@105×6,000部
5. 人件費		
委員謝金	60,000	@5,000×4人×3回
スタッフ費	18,000	@1,000×3時間×2人×3回
6. 旅費	36,000	@2,000×18人
7. 通信運搬費	43,000	配送料@1,000×43か所
8. 消耗品費	3,000	
支出合計 (B)	1,000,000	
収支差額 (A-B)	0	

※ 「企画募集のご案内」4ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A-B) = 0の予算を作成してください。